第21期 事業報告書

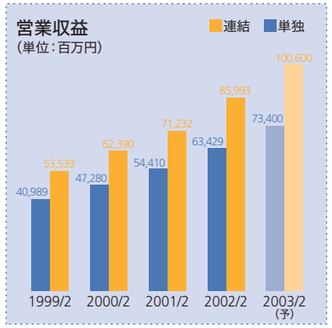
2001.2.21～2002.2.20

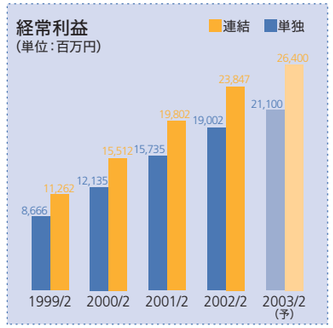
イオンクレジットサービス株式会社

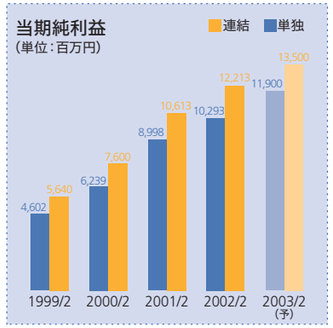
決算ハイライト

	連結決算		単独決算		（百万円）
	当期	増減率	当期	増減率	
営業収益	85,993	20.7%	63,429	16.6%	
経常利益	23,847	20.4%	19,002	20.8%	
当期純利益	12,213	15.1%	10,293	14.4%	
1株当たり当期純利益	256円77銭	33円63銭増	216円41銭	27円23銭増	

引き続き増収増益を達成し、会社設立以来の最高益を更新いたしました。







1株当たりの年間配当金 50円（前期と比べ10円増配）

目次

決算ハイライト 1
トップインタビュー 2
中期経営戦略 5
海外ハイライト 7
国内ハイライト 8
トピックス 9
連結財務諸表の概要 13
単独財務諸表の概要 15
株式の状況 17
会社データ・株主メモ 18

トップインタビュー

2001年6月、長年にわたる株主さま、お客さまのご支援のもと、設立20周年を迎えることができました。今後も当社は、営業ネットワークの拡大と会員サービスの充実に努め、一層の飛躍を目指します。

代表取締役社長
森　美樹

Q1 当期の業績についてお聞かせ下さい

当期は、長引く不況による消費の低迷や、クレジット業界内での競争が激化するなど、大変厳しい環境にありましたが、積極的に営業ネットワークを拡大するとともに、お客さまサービスの充実を図り、あわせて連結子会社も順調に成長したことにより、業績数値に関しましては、連結営業収益は20.7％増の859億円、連結当期純利益は15.1％増の122億円と、退職給付会計など新会計基準による費用増や、不況による貸倒れ費用の増加を吸収し、過去最高益を更新することができました。

Q2 設立20周年を迎えられましたが、これまでの歩みを振り返り、どのような所感をお持ちですか？

当期の6月に設立20周年を迎え、会社として成人の日を迎えました。ジャスコ（現イオン）のクレジット部から始まり、当社を設立した当初は、信販会社や銀行系のカード会社が大きな存在としてクレジット業界にありました。まだ、流通系カード会社という枠組みが認知されておらず、道のりは決して平坦なものではありませんでしたが、設立時からの「お客さま第一」という経営理念と、お客さまの日々の生活に密着した領域で営業活動を行ったことが、少しずつ支持を集め、現在では980万人という多くのお客さまに当社のカードをお持ちいただいております。これも店頭で、一人ひとりのお客さまに対して、当社のカードの魅力を伝えてきた従業員の努力と、そして何より、株主の皆さまや、お客さま方の厚いご支援の賜と大変感謝をいたしております。今後につきましても、変わらぬご支援を賜りますよう、この場をお借りしてお願い申し上げます。

“厳しい外部環境の中、連結営業収益、連結当期純利益とも過去最高益を更新することができました。”

今後も、お客さまに喜ばれるサービスを提供してまいります。

Q3 イオンクレジットサービスの魅力や強みはどこにあるとお考えですか?

当社の強みのひとつは、お客さまの日々の生活に密着している小売業から誕生したクレジットカード会社であるということだと思います。つまり、毎日来店される多くのお客さまに、直接店頭で当社のカードのお得さ、便利さをご説明するチャンスが多いため、着実にカード会員の組織化を図ることができることです。さらに、当社がここまで成長できたのも、カードの魅力とお店の魅力が一体となったお客さまにご支持いただけるサービスを提供することができたからだと思っています。

今後も加盟店との共同企画などを通じ、お客さまに喜ばれるサービスを提供できる強みを発揮してまいりたいと考えています。

もうひとつは、従業員の若さとやる気、目標意識の高さではないでしょうか。私が1981年に会社を立ち上げたのは30歳の時であり、香港、タイに会社を設立した時の責任者も、彼らが20代の終わりか、30代の前半だったと思います。どの国でも紆余曲折がありましたが、現在では、香港、タイともに株式上場という一つの大きな目標を達成しています。

このように、従業員一人ひとりが目標を高く持ち、それに向かって突き進む力があり、その若い力にチャンスを与える企業風土があるということは、非常に大きな魅力であり強みだと考えています。

Q4 中長期的な課題・展望について、お聞かせ下さい。

クレジット業界においては、メーカーや商社、コンビニなどあらゆるビジネス領域からの事業参入や銀行、クレジット、消費者金融の垣根を越えた提携や統合が活発化しており、競争が一層激化すると思います。

当社としては、この競争に打ち勝つために、より多くのお客さまに当社のカードにご入会いただき、ご利用いただくことが最も重要であると考えており、これまで築き上げてきました営業拠点、加盟店ネットワーク、CD・ATMネットワークなどをさらに拡充し、利便性を一層高めるとともに、加盟店とのコラボレーションの強化を通じカード特典の充実を図り、お客さまに選んでいただけるカード作りに取り組んでまいりたいと考えています。

ただし、このようにお客さまへのサービスを充実させるためには、業務コストの低減が不可欠となります。そこで、最新のIT技術を導入した事務集中センターを開設し、業務の効率化を進めるとともに、お客さま満足を向上する品質ISO9001のマネジメントシステムを活かした、お客さまに高いレベルで標準化された応対サービスを提供するための取り組みを推進してまいります。

あわせて、日本、香港、タイを起点として、アジアネットワークをさらに拡大するとともに、国内でのクレジット周辺業務の事業化に取り組み、より一層の飛躍を目指してまいりたいと考えています。

積極的な諸施策に取り組み、より一層の飛躍を目指してまいります。

中期経営戦略

今後のクレジット市場

長引く不況による消費の低迷や自己破産の増加、カード偽造犯罪の発生などに加えて、メーカーや商社、コンビニなどあらゆるビジネス領域からの事業参入、銀行、クレジット、消費者金融の垣根を越えた提携や統合が活発化しており、経営環境は依然厳しいものとなります。

反面、IT技術の急速な進歩により、従来の市場に加えて、eコマース分野、通信、交通などの分野でも、新たにカード利用や提携カード発行ニーズが拡大しており、また、顧客データベースを有効活用したクロスセルやICカードを活用した新たなサービスの提供などたいへん成長が期待できる市場と考えています。

一層の飛躍に向けて

「お客さま第一」の変わらぬ経営理念のもと、これからもお客さまから選ばれるカード会社を目指し、よりお得に、より便利に、より安心にご利用いただける金融サービスを充実するとともに、更なる生産性の向上と高品質の応対サービスの提供など企業競争力の強化に取り組んでまいります。

① 営業ネットワークの更なる拡大とお客さまの利便性向上

- 加盟店とのコラボレーションを強化することにより、カード会員さまに向けた企画や特典をより充実させ、カード利用率を向上させてまいります。
- 自社CDネットワークを更に拡大するとともに、海外発行カードの引出しサービスや入金機能を追加し、お客さまの利便性を一層向上させてまいります。
- 利用が広がるインターネットの領域では、お客さまの多様な支払方法にお応えする総合決済サービスを提供し、加盟店ネットワーク、会員組織の拡大に繋げ、eコマース事業を育成してまいります。
- ICカードの主力アプリケーションの開発に取り組み、お客さま、加盟店さまにご支持いただける次世代多機能ICカードの発行を推進してまいります。

② 提携カード推進体制の強化

- サティ・ビブレカードの発行をはじめとする営業フィールドの拡大に対応するため、提携カードに特化した専任体制を構築し、会員の拡大を加速してまいります。特に、首都圏でのシェア拡大を目指し、営業拠点の拡大や会員募集、加盟店開発の推進など営業強化に取り組んでまいります。

③ IT活用による企業競争力の強化

- 事務集中センターでは、標準化された高いレベルでの応対サービスの提供、生産性の向上を推進してまいります。また、最新技術を導入した自動審査システムの開発、カードの不正利用検知システムのバージョンアップを行い、審査体制を強化してまいります。

④ 経営体質の強化

- 低利で、安定的な資金調達を行うため、債権流動化や社債を発行し直接資金調達比率を高めるとともに、資金の長期固定化を進めてまいります。
- お客さまにより満足いただけるサービスの提供に向けて「品質ISO9001」のマネジメントシステムの継続的な推進と改善を行ってまいります。あわせて、個人情報管理に対する標準規格プライバシーマークを認証取得し、管理体制を充実するとともに、内部監査の強化、コンプライアンスの徹底により、リスクマネジメントを強化してまいります。
- 就業形態の多様化に対応し、フレックス社員が能力を発揮できる教育制度、登用制度を定着させてまいります。

⑤ クレジット周辺事業の展開

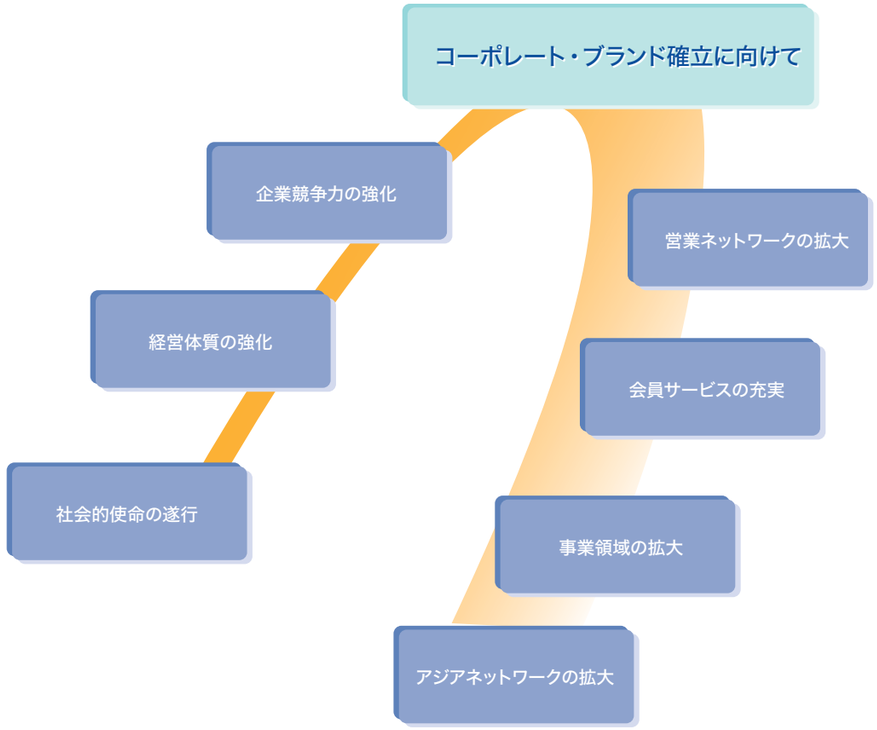
- 保険代理店事業や、サービサー事業の業容拡大に努めるとともに、eコマース事業やデリバリー事業などクレジット周辺事業に積極的に取り組んでまいります。

⑥ アジアネットワークの拡大

- 日本、香港、タイをアジアネットワークの核として位置づけ、新たな地域での事業拡大を目指すとともに、マレーシア、台湾でのカード事業の実現に取り組んでまいります。

⑦ 社会貢献、環境保全活動の推進

- 社会福祉施設へのボランティア活動とインターネットでの支援を推進してまいります。
- 障害者の方々で運営しているビジネスサポートセンターの育成に積極的に取り組んでまいります。
- 「環境ISO14001」のマネジメントシステムを活用した環境保全活動を継続して実施してまいります。
- イオン1%クラブ、並びに、イオン環境財団を通じた取組みを着実に推進してまいります。



タイ現地法人が株式上場

タイ現地法人のイオンタナシンサップ（タイランド）「AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.」が、おかげさまで2001年12月11日にタイ証券取引所へ上場いたしました。上場による知名度向上を活かし、さらなる営業拡大に取り組んでまいります。

タイNo.1のクレジットカード会社を目指して

当期は、プーケット、チェンライなど主要地方都市を中心に新たな営業拠点を9ヵ所開設した結果、バンコク12支店、地方28支店の累計40支店の営業ネットワークとなり、タイ全土への展開を加速しました。

CDネットワークは、54台増設の120台体制を構築し、新コンセプトの無人型ブランチである「イオンスポット」をバンコクを中心に4ヶ所設置し、キャッシングの利用及び入金の利便性を図ることができました。

また、大手百貨店のザ・モールとの提携カードの新規発行や、マスター、ジェーシービーとの提携カードの発行強化に取り組み、カード会員数は25万人増の55万人体制へと大きく拡大することができました。

この結果、営業収益は2,196百万バーツ(前期比91.5％増)となり、大幅な増収を達成することができました。

来期は、今回の株式上場による社会的信用と知名度の向上を活かし、会員数80万人体制を構築するとともに加盟店のさらなる拡大を図り、タイNo.1のカード会社を目指してまいります。

品質ISO9001と環境ISO14001の認証取得

「品質ISO9001」は国際標準化機構（ISO）が定める品質保証と顧客満足の向上を目的とした「品質マネジメントシステム」を、また「環境ISO14001」は環境保全を目的とした「環境マネジメントシステム」をそれぞれ構築した企業に対し、認証が与えられる国際規格です。

「品質ISO9001」の認証取得

当社はクレジットカード会社としては先駆的となる国際標準規格の「品質ISO9001」の認証を、コールセンター、審査センター、管理センターなどからなる事務集中センターや、全国の主要支店、本社営業部門を対象に取得し、お客さまに標準化された高品質のサービスを継続して提供するマネジメントシステムを確立しました。今後も「品質ISO9001」のマネジメントシステムによる継続的な推進と改善を行い、お客さま満足の向上に取り組んでまいります。

「環境ISO14001」の認証取得

当社はこれまで、環境保全につながる取り組みとして、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成をはじめ、ダイオキシンによる大気汚染に配慮したPET-G（非塩化ビニール）素材でのカード発行、再生繊維ポリエステル素材を使用した制服の採用などを積極的に推進してきました。当期は、会社設立20周年を迎えるにあたり、これまでの環境保全に対する取り組みとして、意識向上を継続して推進するため、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「環境ISO14001」を本社と全国の事業所全てを対象とした広範囲で、一括して認証取得することができました。

今後も「環境ISO14001」のマネジメントシステムを活用した環境保全活動を継続的に実施してまいります。

営業ネットワークの更なる拡大とお客さまの利便性向上

当期は、イオンの各社別に発行していた提携カードをイオンカードに統合し、特典を共通化するとともに、イオン各社との共同企画「イオンフェスティバル」、「暮らしの応援クーポンセール」を実施し、カード会員さまへ新たな特典を提供したことで、カードの利用率を高めることができました。また、都内7ヶ所の営業所開設やイオンワールドデスクの増設により、営業所ネットワークは、57ヶ所に拡大しました。その結果、新規提携カードにつきましては、利用金額の一部を代官山の環境維持にあてる地域貢献型の「I LOVE代官山カード」、ドラッグストアとの提携による「グリーンクロス・コアカード」、Webサイトとの提携による「フープスカード」「インフォグリーンカード」「美彩人カード」、東北地方の有力企業の特典を集約した地域密着型の「イーノスカード」を発行することができました。これらの取り組みにより、会員数は100万人純増の980万人となりました。

また、イオンカードは、従来のカードより利用率が物販で1割増、融資で2割増と、取扱高の増加に貢献しているため、当期はこの利用率の高いイオンカードへの更新を140万枚実施し、利用頻度、利用金額の増大に努めました。

加盟店ネットワーク、CD・ATMネットワークの拡大

当社は、いつでも、どこでも、どんな場面でもカードをご利用いただけるように、加盟店ネットワークの拡大に継続して取り組んでいます。

当期は、これまでの商品販売店に加えて、(株)オリエンタルランドを始めとするアミューズメント施設、高速道路サービスエリア内施設、無線端末を利用した宅配代金決済サービスなど、生活に密着したサービス領域での加盟店開発を強化したことにより、4万店増の累計32万店に拡大することができました。

CD・ATMネットワークにつきましては、自社CDの設置、更新を240台実施し、累計1,401台となりました。尚、金融機関との提携による提携ネットワークは、12万台へと拡大し、加盟店ネットワークの拡大とあわせてカード会員さまの利便性を一層高めることができました。

事務集中センター1,000席の完成

お客さまへの応対サービスの向上と、カード会員さまの増加に伴う、入会時の審査、カード会員さまからのお問合せなど、カード発行に係わる事務処理の増加に対応するため、コールセンター、審査センター、債権管理センターからなる事務集中センター1,000席を構築しました。

「コールセンター」では、カード会員さまからのお問合せにスピーディーに対応するとともに、お客さまから寄せられた声をフィードバックし経営に活かしています。「審査センター」ではオートスコアリングシステムやプレディクティブダイヤラーなどの導入により、審査精度の向上と業務の効率化を図り、カード発行期間の短縮に取り組んでいます。また「債権管理センター」では、入金のご案内及びご相談に対応しています。

今後も、これらの事務集中センターでは、生産性をさらに向上するとともに、品質ISO9001のマネジメントシステムを活かしたお客さまサービスの向上と、業務コストの低減に努めてまいります。

eコマース事業の育成

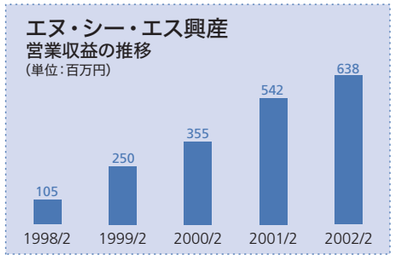
eコマース事業では、e決済「イオンレジ」に銀行振込、宅配代引き、コンビニ入金の決済機能を追加し、利便性の高い総合決済システムとしてパッケージ化することができました。当期は、この「イオンレジ」のシェアを高めるために、モール運営企業、ASP企業やシステムベンダーに対して積極的な営業活動を行ったことにより、Yahoo、ビッダーズを始めとする213社に導入することができ、「イオンレジ」決済は順調に拡大しています。

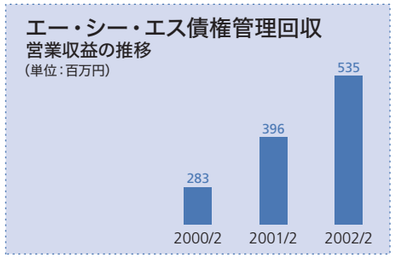
また、当社ホームページ「イオンマーケット」(URL:http://www.aeonmarket.com)では、クレジットカードのスピード発行やスピード融資に対応する「カード&ローンマーケット」、各社の自動車保険や旅行保険などの比較見積もりができる「保険マーケット」、有名ブランドや日本各地の名産品を始め、手軽に欲しいものをご購入いただける「ショッピングマーケット」、お得な情報配信とクレジットカードのご利用明細の照会、各種変更受付を可能とした「イオンカードネットブランチ」など、お客さまが必要とされているときに対応できるスピード性を持ったサービスは、大変好評を得ています。

IC カードへの取り組み

ICカードは従来の磁気カードに比べ多くの情報を入れることができるため、一枚のカードでクレジット、ポイント、プリペイド、ID など複数の便利なサービス機能をつけることができます。また、データを暗号化して保管するため、お客様の情報が外部に漏れづらく、安全性も大変高く、様々な可能性が期待されています。

当期は、IC カードの本格発行に向け、これまでの提携実験に加えた、自社での取り組みとして、接触、非接触併用で、クレジット、プリペイド、身分証などの機能を備えた「多機能 IC カード」の導入実験を、イオンタワーで開始しました。この実験による検証結果を、お客さま、加盟店さまにご支持いただける主力アプリケーションの開発に役立ててまいります。





国内子会社の育成

保険代理店事業のエヌ・シー・エス興産(株)では、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネットを活用し、自動車保険を中心に無店舗販売に取り組み、年間６万６千件の契約を結ぶことができました。また、流通系の強みを活かし、商品販売に連動した家電延長保証サービスや、エアコンの冷夏保証サービスなどの提供を行った結果、業績を順調に拡大することができました。

サービサー事業のエー・シー・エス債権管理回収(株)は、これまで培ってきた債権回収のノウハウを活かした小口債権の回収に特化し、携帯電話会社、通信販売会社を中心とした業務受託を拡大することができ、順調に業績を拡大することができました。また、公共料金等の新たな分野での業務受託の実現を目指し、新規開拓の強化に取り組んでいます。

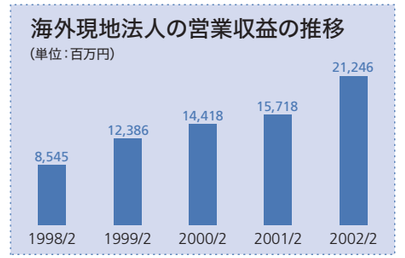
アジアネットワークの拡大

香港現地法人では、産業の空洞化や、景気低迷による失業率の上昇に伴い、大変厳しい経営環境となりましたが、ジャスコカードをはじめ、新たに発行を開始した「イオン VISA カード」の会員募集に取り組んだ結果、新たに８万人のカード会員を獲得することができました。また、中国シンセンでコールセンター事業を展開するイオンインフォメーションサービス(シンセン)に、カード業務の一部を移管し、より一層の業務コストの低減を目指すとともに、新たな事業を育成するために、このコールセンターを前期の２倍となる 120 席体制に増強し、カード代金の入金案内、セールのご案内など、取扱業務を順次拡充することができました。

マレーシア現地法人は、新たに地方都市イポー、マラッカに営業所を開設し、大型百貨店マクロとの提携を始め、加盟店ネットワークを 2,600 店舗に拡充するとともに、９万人の顧客データベースを構築し、クレジットカード事業参入の基盤づくりを進めることができました。

台湾現地法人では、家電製品や、大手量販店などの開発に取り組み、加盟店ネットワークを 1,100 店に拡大し、クレジットカード事業開始に向けた基盤づくりを推進しました。

以上のように、タイ現地法人も含めて、国内事業同様に業容の拡大を図ることができました。(タイ現地法人につきましては７ページをご参照ください)

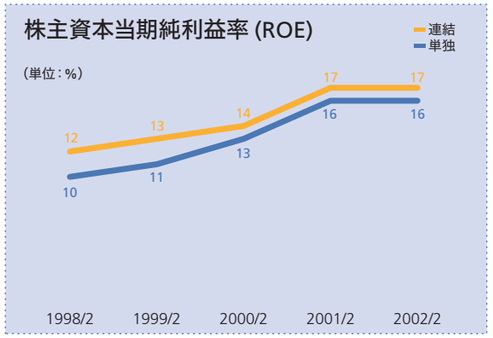


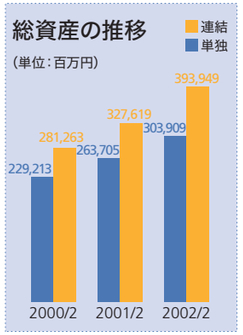
社会貢献活動、環境保全活動

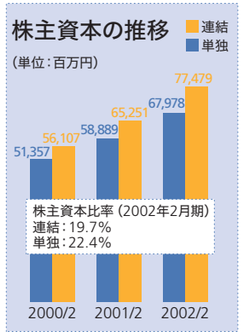
社会貢献活動といたしましては、これまでの日本点字図書館への点字図書・テープ図書の寄贈に加えて、カード発行枚数や利用金額に応じて寄付を実施する「日本点字図書館カード」を発行しました。更に、従業員のボランティアによる社会福祉施設へのチャリティ活動に継続して取り組むとともに、新たに、イオンマーケットで社会福祉施設 60 ヶ所の活動内容の紹介と自主生産商品の販売支援活動を開始しました。

また、イオン環境財団・イオン 1%クラブを通じた活動として、日本赤十字と協力した「地雷廃絶キャンペーン募金」、(財)ユニセフ協会と協力した「カンボジアでの学校建設支援募金」、環境省の活動に賛同して取り組む「イオンこどもエコクラブ」、地域のこどもたち参加型エコミュージカル「瓶が森の河童(かめがもりのしばてん)」の公演などに積極的に取り組みました。

連結財務諸表の概要







連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,242	△32,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	△5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,199	40,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	449
現金及び現金同等物の増加額	390	3,636
現金及び現金同等物の期首残高	9,784	10,174
現金及び現金同等物の期末残高	10,174	13,811

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2001年2月20日現在)	当連結会計年度 (2002年2月20日現在)	増減
流動資産	313,936	376,818	62,882
現金及び預金	12,222	16,169	3,947
割賦売掛金	87,017	105,486	18,468
営業貸付金	211,404	252,033	40,629
その他	10,470	12,225	1,754
貸倒引当金	△7,178	△9,095	△1,917
固定資産	13,609	17,130	3,521
有形固定資産	5,437	7,520	2,083
無形固定資産	2,898	2,963	64
投資その他の資産	5,273	6,646	1,373
為替換算調整勘定	73	—	△73
資産合計	327,619	393,949	66,330
負債の部			
流動負債	107,653	126,600	18,946
買掛金	29,756	30,440	684
短期借入金	19,293	30,447	11,154
1年以内返済予定の長期借入金	20,624	24,362	3,737
コマーシャル・ペーパー	25,000	29,000	4,000
その他	12,979	12,349	△629
固定負債	147,734	179,462	31,727
社債	10,000	25,000	15,000
長期借入金	137,438	153,032	15,594
その他	296	1,429	1,132
負債合計	255,388	306,062	50,674
少数株主持分	6,978	10,407	3,428
資本の部			
資本金	15,466	15,466	—
資本準備金	17,046	17,046	—
連結剰余金	32,739	42,762	10,023
その他有価証券評価差額金	—	967	967
為替換算調整勘定	—	1,242	1,242
自己株式	△1	△6	△5
資本合計	65,251	77,479	12,227
負債、少数株主持分及び資本合計	327,619	393,949	66,330

連結損益計算書

(単位：百万円)

経常損益の部	前連結会計年度 (2000年2月21日から2001年2月20日まで)	当連結会計年度 (2001年2月21日から2002年2月20日まで)	増減
営業収益	71,232	85,993	14,760
総合あっせん収益	12,065	14,388	2,322
個品あっせん収益	3,149	4,799	1,650
融資収益	49,408	59,489	10,081
融資代行収益	3,069	3,515	446
その他収益	3,540	3,799	259
営業費用	51,289	62,158	10,868
営業利益	19,943	23,835	3,892
営業外収益	216	664	447
営業外費用	357	652	294
経常利益	19,802	23,847	4,045
特別損益の部			
特別利益	—	—	—
特別損失	—	696	696
税金等調整前当期純利益	19,802	23,150	3,348
法人税等	7,598	9,222	1,623
少数株主利益	1,589	1,715	125
当期純利益	10,613	12,213	1,599

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2000年2月21日から2001年2月20日まで)	当連結会計年度 (2001年2月21日から2002年2月20日まで)	増減
連結剰余金期首残高	23,594	32,739	9,144
連結剰余金減少高	1,468	2,189	720
配当金	1,426	2,140	713
役員賞与金	41	49	7
当期純利益	10,613	12,213	1,599
連結剰余金期末残高	32,739	42,762	10,023

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
国内		
・外部顧客に対する営業収益	55,514	64,746
・セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—
国内計	55,514	64,746
在外		
・外部顧客に対する営業収益	15,718	21,246
・セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	6
在外計	15,727	21,252
消去又は全社	△9	△6
連結営業収益	71,232	85,993
在外営業収益の連結営業収益に占める割合	22.1%	24.7%
営業費用		
国内	39,597	45,503
在外	11,701	16,660
消去又は全社	△9	△5
連結営業費用	51,289	62,158
営業利益		
国内	15,917	19,243
在外	4,025	4,592
消去又は全社	—	△0
連結営業利益	19,943	23,835

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
国内	264,880	304,690
在外	64,395	91,178
消去又は全社	△1,656	△1,918
連結	327,619	393,949

新会計基準導入による影響

退職給付会計

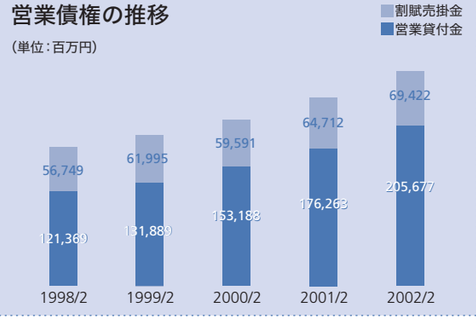
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益は89百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は243百万円増加しており、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。

単独財務諸表の概要

営業債権の推移



長期固定金利借入比率（1年超）

市場金利の上昇による金融費用の増加を抑えるため、長期固定金利での資金調達の比率を高めております。

直接資金調達比率

より安定的な資金調達を行うため、社債の発行や、債権流動化を行い、直接資金調達比率を高めております。

単独貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第20期 (2001年2月20日現在)	第21期 (2002年2月20日現在)	増減
流動資産	250,198	288,090	37,891
現金及び預金	6,135	10,604	4,468
割賦売掛金	64,712	69,422	4,710
営業貸付金	176,263	205,677	29,414
その他	8,607	8,704	97
貸倒引当金	△5,519	△6,318	△798
固定資産	13,506	15,818	2,312
有形固定資産	3,919	4,669	750
無形固定資産	2,644	2,577	△67
投資その他の資産	6,941	8,571	1,629
資産合計	263,705	303,909	40,203
負債の部			
流動負債	84,091	94,265	10,174
買掛金	28,399	28,461	62
短期借入金	2,054	5,459	3,404
1年以内返済予定長期借入金	17,500	21,030	3,530
コマーシャル・ペーパー	25,000	29,000	4,000
その他	11,137	10,314	△823
固定負債	120,724	141,665	20,940
社債	10,000	25,000	15,000
長期借入金	110,530	115,900	5,370
その他	194	765	570
負債合計	204,816	235,931	31,115
資本の部			
資本金	15,466	15,466	—
資本準備金	17,046	17,046	—
利益準備金	3,287	3,687	400
剰余金	23,088	30,796	7,708
その他有価証券評価差額金	—	987	987
自己株式	—	△6	△6
資本合計	58,889	67,978	9,088
負債及び資本合計	263,705	303,909	40,203

単独損益計算書

(単位：百万円)

経常損益の部	第20期 (2000年2月21日から2001年2月20日まで)	第21期 (2001年2月21日から2002年2月20日まで)	増減
営業収益	54,410	63,429	9,018
総合あっせん収益	10,453	12,107	1,654
個品あっせん収益	107	106	△0
融資収益	38,524	45,385	6,861
融資代行収益	3,085	3,527	441
その他収益	2,239	2,301	62
営業費用	38,939	44,525	5,585
営業利益	15,471	18,904	3,433
営業外収益	427	619	192
営業外費用	163	521	357
経常利益	15,735	19,002	3,267
特別損益の部			
特別損失	—	836	836
税引前当期純利益	15,735	18,165	2,430
法人税等	6,736	7,872	1,135
当期純利益	8,998	10,293	1,295

利益処分

(単位：百万円)

科目	第20期 株主総会承認日 (2001年5月15日)	第21期 株主総会承認日 (2002年5月15日)	増減
前期繰越利益	3,774	5,325	1,551
当期純利益	8,998	10,293	1,295
中間配当額	713	951	237
中間配当額に伴う利益準備金積立額	71	—	△71
当期未処分利益	11,988	14,667	2,679
特別償却準備金取崩額	15	21	6
利益準備金	400	—	△400
配当金	1,189	1,426	237
役員賞与金	45	49	4
特別償却準備金	43	—	△43
別途積立金	5,000	6,000	1,000
次期繰越利益	5,325	7,212	1,886

配当金

1株当たりの年間配当金 **50円**

当期の期末配当金につきましては、1株につき30円を実施させていただきました。これにより、中間配当金20円と合わせて、年間配当金は50円となり、前期と比較し、1株につき10円の増配となっております。

単独損益計算書の概要

営業収益 634億29百万円（前期比16.6％増）

（総合あっせん収益）
121億7百万円（前期比15.8％増）
「イオンフェスティバル」での特別企画や「暮らしの応援クーポンセール」など特典を強化し、加盟店ネットワークを拡大した結果、好調に推移しております。

（融資収益）
453億85百万円（前期比17.8％増）
業界NO.1のCD・ATMネットワークをさらに拡大し、お客さまの利便性を向上した結果、カードキャッシングが好調に推移しております。

営業費用 445億25百万円（前期比14.3％増）

イオンカードへの更新や、債権管理センターの開設など新たな投資を行いましたが、業務コストの低減に努めた結果、営業収益の前期比の伸び率を下回ることができました。

経常利益 190億2百万円（前期比20.8％増）

当期純利益 102億93百万円（前期比14.4％増）

なお、退職給付会計の導入により退職給付債務に関する積立不足額5億33百万円を特別損失として全額費用処理を行っております。

株式の状況（2002年2月20日現在）

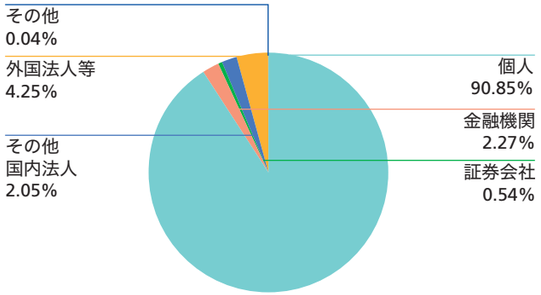
- 株主数 4,096名
- 会社が発行する株式の総数 180,000,000株
- 発行済株式総数 47,565,760株
- 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
イオン株式会社	21,042	44.23
三菱信託銀行株式会社（信託口）	2,388	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,125	4.46
みずほ信託退職給付信託 第一勧業銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	1,135	2.38
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	973	2.04
マックスバリュ西日本株式会社	802	1.68
ミニストップ株式会社	694	1.45
包括信託受託者 三井アセット信託銀行（委託者 株式会社三井住友銀行）	650	1.36
野村信託銀行株式会社（投信口）	621	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）	607	1.27

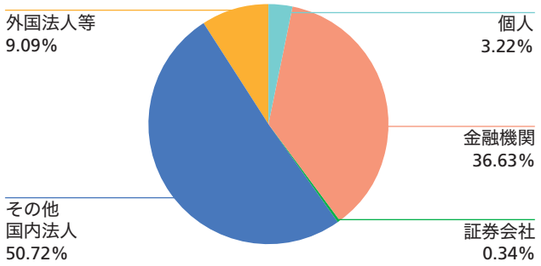
- 株式分割の状況

1995年4月10日付	1：1.1	無償分割
1996年4月10日付	1：1.1	無償分割
1997年4月10日付	1：1.2	無償分割
1998年2月17日付	1：1.2	無償分割
1999年4月 8日付	1：1.1	無償分割
2000年2月10日付	1：2	無償分割

- 所有者別株主数の構成比（4,096名）



- 所有者別株式数の構成比（47,565千株）



会社データ

商号	イオンクレジットサービス株式会社
証券コード	8570
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
電話番号	(03) 5281-2030（代表）
URL	http://www.aeonmarket.com
設立	1981年6月20日
資本金	154億6,650万円
従業員数	618人

- 取締役および監査役（2002年5月15日現在）

取締役会長	浅野和郎
代表取締役社長	森美樹
常務取締役	浅井啓志
常務取締役	神谷和秀
取締役	上山政道
取締役	河田和彦
取締役	高山孝一
取締役	近藤安彦
取締役	斉藤達也
取締役	清永崇司
常勤監査役	葛西謙
監査役	横井賢
監査役	木村洋一
監査役	斎藤稔

株主メモ

決算期	毎年2月20日
定時株主総会	毎年5月20日までに実施
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3642-4004（代表）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

イオンクレジットサービス株式会社

ISO14001、ISO9001認証取得

JAB
QS, EMS
Accreditation
R009,RE006

ISO 9001
ISO 14001
JQA-QM7708
JQA-EM1689

木を植えています
私たちはイオンです

本紙は非木材紙・ケナフを使用しています。